

日本学術振興会バンコク研究連絡センター

活動報告(2010年4月～6月)



■ 第8回科学技術連絡会出席（在タイ日本大使館） ■

6月18日（金）、在タイ日本国大使館4階大会議室にて、第8回科学技術連絡会が開催された。バンコクに拠点のある宇宙航空研究開発機構、国際協力機構、日本貿易振興機構、東京工業大学バンコク拠点、大阪大学バンコク教育研究センター等からの代表者が出席した。当センターから角田副センター長が出席し、当センターの平成22年度の活動概要紹介、タイ科学技術博覧会の対応状況を報告した。在タイ日本大使館から、科学技術関連トピックの紹介とタイ科学技術関係キーパーソン名簿の作成について説明があり、議論がなされた。次回開催は、9月を予定している。

■ タマサート大学東アジア研究所25周年記念式典

6月17日（木）、タマサート大学ランシットキャンパスにて、東アジア研究所25周年記念式典が開催された。同研究所は25年前に日本政府の無償資金協力で「日本研究センター」として建設され、今日は東アジア研究所として日本だけでなく、中国及び韓国との連携にも力を入れる。現在も日本研究や日本の大学との交流、社会人を含む日本語教育等に活動を行っているという。

■ タイ教育評議会（NRCT）大学院学生及び博士研究員（ポスドク）への奨学金説明会 ■

4月30日（金）、バンコクのミラクル・グランド・コンベンションホテルにて、タイ教育評議会（以下NRCT）の「大学院学生（博士課程）及び博士研究員の奨学金説明会」が開催され、大学院学生、博士研究員、大学教員及び関係者等およそ400人が参加した。日本の「特別研究員制度」に相当するこのNRCTの奨学金制度は一時中断されていたが、タイ国発展のための新しい研究者育成を目的とし、2010年度から再開されることとなった。会場は満席となり、立ち

見の参加者も目立った。

NRCT Executive Board Chair の挨拶の後、NRCT Executive Board メンバーのポーンチャイ・マタンカソンバット教授をモデレーターとし、2010 年度の奨学金支給対象の研究テーマである「水資源」「地球温暖化・代替エネルギー」「農作物改良」「ロジスティックス (Logistics)」「高齢化問題」の5テーマについて、それぞれの専門家から説明がなされた。



① 「水資源」「地球温暖化・代替エネルギー」の動向について

(科学技術庁 プリダー・ウィブーンサワット教授)

タイでは、自然ガスと石炭を主に発電をおこなっているため、環境面では排気ガスの排出率が上がるなどの悪影響を与えている。資源節約と排気ガス減少のために、発電に代替エネルギーを活用すべきだ。タイ初原子力発電所は2021年に建設される予定である。ピン川、ヨム川、シー川、ムン川河口の小さいダムと、25の主河川のダムで、1500MW超の発電が可能であるが、河川のような共有できる水資源は1ヵ国だけで活用するだけでなく、他国も利用するので、有効な治水計画が必要である。また、最近では、小規模なバイオマス発電所建設の研究が増えている。代替エネルギーの活用は、コスト節減もでき、環境問題解決の一助となる。

② 「農作物改良」の動向について

(カセサート大学 クラーナロン・シーロード准教授)

農業国であるタイにとって、農作物は大切な輸出品である。また一方で、外国からの輸入品も多く、タイで生産できる農作物の輸入も増えてきている。農業では、コストを抑えるため、安価なエネルギーを使い、できるだけ他へ依存しないことが求められる。農業技術を向上させ、農作物の安全性を高めることも必要である。加工を施せば、賞味期限も延び、値段も高くなり、農作物の価値が高まる。農業に関する研究が増えれば、農業に従事する人だけでなく、タイ国民の利益につながる。

③ 「ロジスティックス (Logistics)」の動向について

(Free Trade Area アジア部門 ジャクリット・ドゥアパットラー准教授)

政府と民間の協力のもと、交通機関とロジスティックスの基本構造を発展させ、有効なロジスティックス計画を立てることが重要である。買い手のために、長期的なスパンでコンディションの高い物流改善が大切である。販売、旅行等、タイと海外の高品質のロジスティックスが重要である。

タイにおけるロジスティックスの問題は、ロジスティックスの知識不足、政府と民間の協力

不足、不有効なロジスティックス計画が要因とされている。ロジスティックスに関する研究により、タイのロジスティックス制度の質が向上し、タイの景気向上へつながることが期待される。

④ 「高齢者問題」の動向について

(NRCT Executive Board メンバー ポーンチャイ・マタンカソンバット教授)

高齢者問題はタイ国の深刻な問題の1つであり、様々な解決策が必要である。高齢者の福祉、高齢者の保健医療などがあげられる。リタイヤした高齢者の問題を解決するためには、高齢者の再雇用を生み出す必要がある。タイ国の平均寿命が延びているので、定年退職の年齢をあげるべきである。

次のセッションでは、「大学との協力」と題して、大学の研究担当副学長等の意見交換がおこなわれた。チュラロンコン大学クアー・ウォンブシン研究担当副学長は、「教員は、学生が創造的に思考できるような指導をおこなうべきである。学生は自身の興味分野を研究することができる。教員は的確な助言を与え、研究結果を評価するべきだ。難解な研究をする必要はない。実学となるような、応用ができる研究の方がいい。この大学院研究支援奨学金は優れたプログラムなので、学生に広報するなど、本学は支援したい。」と述べた。カセサート大学サマッキー・ブンヤラット研究副学長は、「本学には様々な分野の専門家がいるので、種々の研究分野で支援が可能である。大学は支給された奨学金を、学生の代わりに指導教員に支給する。このため、学生が勝手に奨学金を使うことができない。指導教員は学生のために、研究に関して奨学金の利用を促すことができる。」と述べた。Executive Board メンバー アムヌアイ・ディティパン教授は、「大学院のレベルを分けて、それぞれのレベルに異なった金額を支援するべきである。研究の分野により、奨学金支給額を変えるべきである。奨学金支給は、1回ではなく2回にわけて支給するほうが望ましい。研究開始前に半分を支給し、研究を成功した後で、残りの半分を支給する。」と制度に対するコメントを述べた。NRCT 理学・数学部委員ピチュート・リンスワン准教授は、「NRCT の研空支援奨学金は学生にとって有益な制度である。研究者を希望する学生の数が増えるのではないか。大学からの支援も重要である。カセサート大学のよう、学生が個人的に奨学金を使うのではなく、奨学金が研究費に活用できるのは望ましい。ただ、奨学金額はまだまだ不足している。」と述べている。

午後のセッションでは、NRCT スナンター・ソンポン研究協力部長が、奨学金申請の具体的な説明をおこなった。奨学金支給額は、大学院学生(博士課程)に15万バーツ(約45万円)、博士研究員に30万バーツ(約90万円)支給され、採用時に奨学金の8割が支給され、研究終了後に2割が支給される。また、研究が継続できなくなった場合は、奨学金の返還がもとめられる。応募に際し、2010年度の奨学金支給対象となる研究テーマに従事し、指導教員と在籍大

学長の許可が必要である。

研究協力部長の説明後、個別の質疑応答へ移ったが、大学院学生や博士研究員から申請書の書き方、申請方法、奨学金支給方法、研生活への質問など多岐にわたる質問がよせられ、複数の事務担当者がスライドなどを用いて説明をおこなった。

■ アジア地域大学ランキング：マヒドン大学 28 位、チュラロンコン大学 44 位 ■

QS クアクアレリ・シモン社(Quacquarelli Symonds Ltd.)が発表したアジアの大学ランキングで、香港大学(University of Hong Kong)がランキング 1 位となった。

香港大学は、2009 年と 2010 年のランキングで、1 位を取得している。今年のアジア大学ランキングでは、香港の 3 大学が 5 位以内にランクされている。

残りの 2 大学は、(第 2 位の) 香港科学技術大学(Hong Kong University of Science and Technology)と、(第 4 位の) 香港中文大学(Chinese University of Hong Kong)である。

第 3 位はシンガポール国立大学、第 5 位は日本の大学(東京大学)である。

タイ国内の大学では、マヒドン大学は去年の 30 位から 28 位にランキングを上げている一方で、チュラロンコン大学は、35 位から 44 位にランクを下げている。チェンマイ大学は去年の 81 位から 79 位へ、タマサート大学は 85 位から 91 位へととなっている。コンケン大学は、去年の 113 位から 122 位へ、カセサート大学は 108 位から 126 位にランクを落としている。

(The Nation・2010 年 5 月 17 日)

■ Webometrics 大学ランキング ■

The Centre of Scientific Information and Documentation(CINDOC)が 2010 年 1 月に

調査した「Webometrics Ranking of World Universities」が発表された。

このランキングは、大学サイトのオープンアクセスを評価するもので、「視認性(外部からリンクされた数)、サイズ(検索サイトから検索可能なページ数)、リッチファイルの数、各機関のドメインに限定して Google Scholar を検索した場合にヒットする論文数及び被引用数を評価基準として算定されている。

タイ国内の上位大学は次のとおり。カセサート大学(国内：1 位、世界ランキング：229 位)、ソクラーナカリン大学(国内 2 位、世界ランキング：338 位)、マヒドン大学(国内 3 位、世界ランキング：381 位)、チュラロンコン大学(国内 4 位、世界ランキング 398 位)、チェンマイ大学(国内 5 位、世界ランキング 478 位)である。

(コムチャットルック・2010 年 5 月 24 日)

■ 5 大学工学部間の協力 ■

タイ国内 5 大学の工学部間で、工学ネットワーク、教育と学生の活動の協力関係を築く準備がおこなわれている。まず初年度にあたる今年、合同の学生の学習成果を共有するワークショップが開催された。5 大学間の協力関係は、個々の大学の経費節減と、学生の教育支援を目的としている。

キングモンクット工科大学ラークラバンのプラシット・ジュラセニーボン准教授は、「5 大学とは、キングモンクット工科大学ラ

ークラバン校、キングモンクット工科大学・トンプリー校、カセサート大学、キングモンクット工科大学北バンコク校、マハナコーン工科大学である。」と報告している。また、教育と活動に関する工学ネットワークを作る計画もあると同氏は述べる。

一番初めの活動は、2010年3月に、5大学は合同で学生の向けのワークショップを開催した。そのワークショップは、キングモンクット工科大学トンプリー校主催により、5大学の教員と学生が議論し合う機会が提供された。

現在、5大学工学部間で授業などの実験器具等を共同利用することを検討している。1つの大学に特別な実験器具等を所有している場合、他大学は同様の器具を購入する必要はなく、共同利用することができる。大学の経費を節減になる。ネットワークにメンバーとして参加している全大学は、この協力をビジネスモデルとして成功させるために、5大学内で同様の教育課程を共有すべく改革をおこなっている。

(コムチャットルック・2010年4月19日)

■ 第2回教育改革セミナー開催 ■

2010年3月6日～7日、バンコク、シリキット・コンベンション・ホールで、教育省主催の「第2回教育改革セミナー」が行われた。

このセミナーには、Abhisit Vejjajiva 首相、Korn Jatikavanit 大蔵大臣、Kanlaya Sophonpanit 科学術大臣、Chinnaworn

Bunyakiat 教育大臣、Niwat Nakavej 教育省副大臣、宗教協会会長、各地域の教育・学校関係者、教師、学生、一般人、学生の保護者、マスコミ関係者らが参加した。

このセミナーでは、「足るを知る経済」、教員養成、職業訓練、人的資源開発、アジア間の国々と交流するための教育、テレビでの教育プログラムなどのテーマについて話し合われた。また、王様と王室の教育開発活動のひとつである、プンタビティヤー校でおこなわれた15年間（幼稚園から高校まで）の無償教育に関する体験談や今年度及び来年度を対象とした教育改革計画に関する展示が行われた。

Abhisit 首相は、今回の教育改革において重要な点は、青少年の学習効果であると述べている。また、「2018年に一連の教育改革が終了する頃には、NET 全科目の平均点が55%を超え、ONETのタイ語の平均点が50%を超え、出席率も上昇するであろう。」と述べている。

優秀な学生を育成するためには、青少年の犯罪率、若年母親の減少などの社会事情の改善も重視する必要がある。このような社会的事情も教育改革指標となる。また、経済の発展にもつながる。しかし、現在、大学を卒業しても就職しない人もいる。工業界では、労働者不足のため、更なる発展が難しい。就職した大学卒業生数と、中学から高等学校あるいは専門学校に進む割合の統計をとらなければならない。

タイ健康支援基金(Thai Health Promotion Foundation)教育部が、第2回教育改革に可能な限り支援するという。第2回教育改革では、

「生涯教育により、タイ人の生活の質を高める。」という指標がある。この指標をもとに、以下の新しい計画が4つある。

第一に、次世代の人材育成をおこなうことである。タイ文化を継承し、世界事情に関心を持つような人材の育成をおこなう。

第二は、教員養成である。教員養成プロジェクトでは、「教員の心」を持つ教員を育成させる。

第三に、学校開発が挙げられる。学校だけでなく、図書館、博物館、動物園、科学技術館等の公共施設も改善させなければならない。

第四は、経営改善である。各校は独立して経営すべきである。

「教育の質向上」、「教育機会の拡大」、「関係機関からの支援」の3点が第2回教育改革における目標であり、教育大臣、第2回教育改革と教育改革運動の委員及び委員長が、上記4つの新しい計画を進める責務を追う。

Abhisit 首相は、「閣議で、この改革を成功させることができると述べた。これは私達の責任です。この改革の下、タイ国民自身が変わらなければなりません。第3、第4の教育改革機会は予定されていないからです。」と述べている。

3月7日は、Chinnaworn Bunyakiat 教育省大臣が閉会の挨拶をおこなった。5つの付属機関の協力のもと、教育改革目標を決定し、教師のやる気を高め、短・長期計画を立てることを実施すると言う。

Chinnaworn 教育大臣は、「皆さんは、我々の子供を、世界と同レベルの知識を持つような優秀な人材に育成するためにも、これまで

の価値観を変える勇気を持って下さい。今回の改革じゃ、タイの未来に関わることです。関係機関、家族、両親、学生、教員の皆さん、今すぐ、一緒に協力して最後まで頑張りましょう。」と述べている。

(コムチャットルック・2010年4月2日)

■ 第2回教育改革会議の指標 ■

高等教育委員会 (Office of the Higher Education Commission・CHE) のトントーン・チャントウランス氏は、「アピシット首相が議長、シンナボーン・ブンヤゲート教育大臣が副議長となり開催された第2回教育改革会議の結果、第2回教育改革の指標が決定された」と報告している。

教育改革の指標には4つがある。第一に、第2回教育改革後、タイの教育の世界ランキングを上げることである。50カ国を対象とした IMD (International Institute For Management Development) のランキングでは、タイは約40位であった。第2回教育改革後、タイのランキング向上を目標とする。

第二に、タイの学生の学習意欲を高めることである。第三に、タイの学生に向上心を持ってもらう。第四は、タイの学生の理解力を高め、分析力を身につけてもらう。2番目から4番目の指標に関しては、タイの教育状況を具体的に反映させるための評価制度が必要である。

第2回教育改革会議では、専門学校(職業訓練)教育の質、基礎教育、大学入学の定員

増加などの個別事項ではなく、教育全体に反映させる指標を提案すべきだとしている。

トントーン氏は、「国際レベルの指標を作るためには、計画と目標が必要である。深刻な教育の質を表す指標を展開していく予定である。今後の会議でより発展した提案を提出したい。」と述べている。

(コムチャットルック・2010年4月21日)

■ サステナビリティ学：必須？あるいは流行？

毎年、タイの学生約4万人が更なる勉学のために、海外へ渡航する。大多数が自己資金によるもので、マーケティング、国際ビジネス、金融、人的資源等に関連した科目選択に集中する。公的なサポートのある少数派は、科学、教育、公衆衛生のような公益事業に関係がある科目の学位を取得してタイへ帰国する。

これは、農業セクターの労働者不足と同様、民と官の労働市場の厳しい不均衡をもたらしている。現在、タイの大きな問題となっている。

2007年以降、経済と環境は国内外の論議の焦点となってきた。その結果、世界は人間の要求と持続可能性の両者のバランスに対応するような活動を調整しようとしている。

残念ながら、まだタイは経済とビジネス成長によって、大きく左右される発展途上国の若い世代である。特に民間が設立、運営している教育関係の組織は、金もうけ主義の職業

と企業に集中している。

タイの両親は、財政的なスポンサーとして、気候変動のような世界的な問題を意識しているが、しかしながら、自分の子供たちの将来のキャリアと関連づけることはまだ考えていない。よって、何を勉強するか、どのようなキャリアを追求するかは、まだ従来の伝統的な分野選択に偏っている。

世界のリーダーと多くの世界的な企業が、持続可能な地球のために、着眼点と資源利用を変えていることは周知のことである。好むと好まざるに拘らず、持続可能な地球を保つことは、人類の文明のためのチョイスであるしかないことに、かれらすべては賛同している。「ビジョン 2050」は、ビジネスのための新しいアジェンダで、サステナビリティに対しての、世界的な企業のリーダーやグループの最新の取り組みの成果である。このプロジェクトは、40年後の世界のイメージを予想するために集結した世界的な企業のリーダーが、18ヶ月間にわたる共同作業をした成果である。次のチャレンジは、「9億人の人口、十分な食料、きれいな水、居住地、交通手段、教育、健康がととのった良い生活が、このもろくて小さい地球で毎日供給でき、回復できる範囲でおこなえるようにということ。」である。このビジョンを実現させるために、みんなが賛成して、我々は新しい考え方、新しい熟練、新しい行為、一緒に何をやるかの新しい手法を取得する必要がある。

タイ社会という背景において、親世代と若い世代がこのビジョンに着目し、共有する必要がある、みんなが次の10年後には、「持続

可能性」の考えを中心とした労働市場が現れるときの用意ができるように。しかし、持続可能性と思いつく「農業」よりも、持続可能性とはより大きい物事であることを理解しなければならない。

われわれは、基本的な生活、経済、政治、教育、環境、生態系といった生活すべての様相の根底にあるものを理解するために、「全体的」な視点が求められてくる。学問の選択においても、ドアが企業、農業、経済、教育、健康、美術・デザイン、科学、工業などの分野に広く開放されている。

われわれが、この原動力の一端となって、次の世代のためにこの地球を守ろうではないか。

(Bangkok Post ・2010年3月18日)

■ 大学の質はまだまだ ■

「高等教育の質が改善されなければ、国の長期的な発展の大きな障害となる。」と教育専門家は言う。

高等教育への門戸は改善されたが、大学の質はまだ大きな懸案事項であると、世界銀行の教育専門家ルイス・ベンウェニス氏は述べる。

昨日、同氏はバンコクで「世界経済における競争的高等教育制度に向けて」というレポートを発表した。

高等教育機関の入学数とタイ国内の高等教育機関の数は、この10年間で増加している。

2001年には、190万人の学生が高等教育機

関に入学した。2009年には、240万人に増加している。

入学者の増加にかかわらず、進学率はOECD加盟国の先進国の進学率とは、まだかけはなれている。タイでは、男性より女性の卒業者が多い。

同氏のレポートによると、多くの大学では、研究より教育に重きを置いているという。

Pure Science と工学の分野の卒業生の多くは無職であると、同氏は述べている。社会科学の卒業生数は、市場の需要より多い。一方、科学技術と健康科学の卒業生は少なすぎる。

高等教育を強化するために、関係機関は卒業生の質と、卒業生のスキルと市場の需要のマッチングに重点を置くべきである。大学と工業部門間の研究も推奨されるべきだと同氏は加える。

(Bangkok Post ・2010年1月23日)

■ 理系クラス増加へ ■

教育省所管基礎教育委員会 (Office of the Basic Education Commission ・OBEC) の Somkiat Chobphon 副委員長は、「教育省基礎教育委員会 (OBEC) は才能のある学生に対して、理系 (科学と数学) の授業数を増やすという計画を立てている。これは3年間続けてきた科学・数学教育経営開発プロジェクトの一部である。」と報告している。

基礎教育委員会 (OBEC) は、高等教育委員会会長であり、キングモンクット工科大学トンプリー校元学長である Kritsanapong

Keeratikorin 教授、シーナカリンウィロート大学 Sumontha Prombut 学長、マヒドン大学付属ウィティヤヌソン学校が協力している。科学・数学教育開発プロジェクトには、様々な形態があるが、その一つが才能のある学生に対応できる理系分野（科学・数学）に特化した学校を造ることである。新規に理系（科学・数学）の学校を建てる代わりに、チュラポーン・ラチャビティヤライ学校が選ばれ、理系分野（科学・数学）の学校へと変える。2009年、12校あるチュラポーン・ラチャビティヤライ学校内に、1校につき理系（科学と数学）のクラス1つを増やした。1クラスの学生数は24人なので、全部で288人の学生に対応することができる。（プロジェクトが施行されてから）学生がまだ高校を卒業していないので、成果を評価することはできないが、効果はかなり上がってきているという。チュラポーン・ラチャビティヤライ学校で、理系（科学と数学）のクラスが特別に作られて以来、ナコンシータマラート県、ムックダハーン県、チョンブリー県などにあるチュラポーン・ラチャビティヤライ校は人気校となった。

さらに、基礎教育委員会（OBEC）は大学、教育省所管科学技術教育振興研究所（Institute for the promotion of teaching science and technology・IPST）とマヒドン大学付属ウィティヤヌソン学校の協力の下、基礎教育委員会（OBEC）が所管している95校に、1校につき理系（科学と数学）のクラスを1つずつ増設し、およそ6千人の学生に対して対応可能となった。（このプログラムで）教師とメディア教材が開発され、科学技

術教育振興研究所（IPST）内に改組された。大成功を収めた。今回、基礎教育委員会（OBEC）は理系（科学と数学）のクラスをこの1年で100クラス増やして、全部で195クラスとなった。これまで理系（科学・数学）クラスは改善されてきたので、理系（科学・数学）教育の質は良くなり、将来的にはこのような理系クラスがさらに増える傾向にあるという。

（コムチャットルック・2010年4月26日）

■ 農民教育への関心 ■

「国が前進するためには、第2回教育改革で、制度化の学生だけでなく、国のバックボーンである大多数の国民にも、教育省は注目するべきだ。」と枢密院議員で元教育大臣の Kasem Watanachai 氏は述べる。

Kasem 氏は、「この国4千万人以上が農民である。教育改革において、このグループを無視するべきではない。特に、義務教育をまだ終えていない若い人を。この人たちは教育改革で一番はじめに、改善されるべき人たちなのです。」と Nation 紙のインタビューに答えた。

Kasem 氏は、ノンフォーマル教育及びインフォーマル教育局（Office of the Non-Formal and Informal Education・ONFE）が農民に義務教育を提供する主要な役割を担うことを望んでいる。また、全国の専門学校（職業訓練校）は特定の職業知識を農民に教えるべきであると言う。例えば、農民が農業技術とマーケティングを勉強しておくべきである等。

同氏は、義務教育として学校で教える科目ではなく、生活に応用できる、公民、民主主義、環境についての科目をこのグループに教えるべきであると述べる。

「タイ政府は、これらを今回の教育改革で最も緊急な事項とすべきである。」と、Kasem氏は言う。

同氏は、また、政府は全学生の教育能力を評価する必要があると述べる。

「質の高い学生を育成するために、最低水準に達しない学生は、現在受けている教育レベルより上へ進学させない。水準に達するまで教えるべきであり、(タイがこれまでおこなってきた) 難易度がより高い、高次のレベルでの教育を受けさせることが、質の悪い学生を生み出しているのだ。」と、Kasem氏は言う。

Kasem氏は、労働力が改革に大切な部分だと述べた。政府が主計局、高等教育局(Office of the Higher Education Commission)、国内経済・社会発展官庁(Office of the National Economics and Social Development Board)のような現在の機関が、各労働市場に適切な労働力を提供し管理するために、全体的な国の人口構成を管理し政策立案するような国の「連邦政府」機関を創立すべきだと促した。

「タイでは、長期的な人口計画が必要である。人口計画なしでは、国の様々な問題につながる。」と、Kasem氏は言う。

さらに、Kasem氏はそれぞれの教育レベルにおいて、学生の質を向上させる向上させる提言を行っている。

(中略) 技術と職業に関する教育に注目する

べきである。専門学校は職業に関する知識を備えた学生を育成し、地方でセンターを設立し、必要な知識を教えるために、ONFEと協力すべきである。

Kasem氏は、貧困な学生に教育を受けられる機会を与える点で「大学」を重視する。地方の学生が(地方で)大学へ進学し、卒業後も就職できるために、アメリカとカナダのように各県で大学を設立することも大切だと述べる。

「タイにおける大学の学部教育も教育改革に力です。教育評価や技術革新などの点で、他の大学とは異なる個々の特徴を追求した大学づくりをするべきです。」と、元教育大臣が言った。

(The Nation ・ 2010年4月19日)

■ タイ教育展示会(留学フェア)ベトナムで開催 ■

高等教育委員会(Office of the Higher Education Commission・CHE)は、教育交流を目的として、5月8日から9日まで、ベトナム・ハノイでタイの教育展示会を行う。2015年を目標とした「ASEAN共同体」構築に向けた人材育成のための、ベトナムからの(タイへの)留学生誘致を目的としている。

高等教育委員会副委員長の Pinit Ratananukul 准教授は、「教育セミナーとタイ教育展示会(タイ留学フェア)が、ベトナム・ハノイのマリアホテルで5月8日～9日行われる。教育省の大学教育委員官庁とベトナム

の教育省の協力によるものである。今回の第6回（教育）セミナーでは、タイとベトナムの教育省の協力により、適材適所の人材配置を実現させるために、技術力を持つ人材を育成させることを目的としています。」と述べている。

「世界レベルの研究者、教員、専門家を育成し、2カ国間の協力で双方の大学を発展させる。2015年の『ASEAN 共同体』構築にむけた準備である。今回の協力では、タイの大学が（ベトナムの大学と）交流を続け、お互いの強みを生かし、弱点を見直すチャンスでもある。」と同氏は言う。

また、「教育セミナーで、タイへ留学しているベトナムの学生が1000人を超え、今後も増えていく傾向があることが触れられた。今年の展示会（留学フェア）には、37のタイの大学が参加し、40のブースが展示された。大学のブースは、主に学生教育に関するものであり、大学のカリキュラムや、ベトナム人学生を対象とした学部、修士課程、博士課程等の200以上の奨学金情報が含まれる。奨学金は、経営、食物科学、農学、工学などの様々な分野の学生へ与えられる予定である。また、（留学フェアで）タイの大学関係者とベトナムの学生と意見交換し、タイ語が堪能なベトナムの学生に（奨学金を支給する）機会を与え、更にタイ語力を高めてもらう。今後も泰越間の教育協力を続けたい。」と述べる。

「このセミナーは、お互い（特に学生と教員）の教育、言語、文化の教育を支援する方法の1つです。昨今の迅速な世界の動きに対応し、学生の知識を広げ、国内だけでなく、

外国で就職できるような準備を整えたい。」と、同氏は述べる。

（コムチャットルック・2010年5月7日）

日本学術振興会バンコク研究連絡センター /

JSPS Bangkok Office

113 TWY Office Center、 10th Fl. Serm-mit
Tower

159 Sukumvit Soi 21、 Bangkok 10110

Tel: +66-2-661-6453 Fax: +66-2-661-6454